

**地域包括ケアの推進
(在宅医療／認知症／難病)
平成29年度の概要
および平成30年度の予定**

湖南圏域の在宅療養支援体制の推進に向けた現状と課題

①退院支援

【目標】

入院医療機関と、在宅医療にかかる機関の円滑な連携により、切れ目のない継続的な医療提供体制の充実を図る。

【課題】

1. 関係機関の連携強化 (情報の共有)

- ・入院の連絡が入らず退院支援が出来ないことがある。
- ・退院直前、当日の連絡で調整ができない事例がある。

→退院支援を必要とするケースについて、在宅と病院で共有できていないことがある。

(相互理解)

- ・関係機関の役割、機能の共通認識が必要。
 - ・事例を通じた入退院支援の連携の質の向上
- #### 2. 病院内の連携強化
- ・病院スタッフに退院後の在宅生活をイメージした退院支援が十分でないことがある。
 - ・院内の情報共有の強化
 - ・院内の看護師の退院支援の力量向上

3. 患者、利用者中心の連携支援を広げる取組み

【取組み】

- 湖南圏域病院・在宅連携検討会議
- 入退院支援における病院とケアマネジャーの連携手引き普及啓発 (湖南太郎さんの安心ロード)
- 医療介護連携フェスタ
- ・イメージ動画作成 (H29)

②日常の療養支援

【目標】

患者の疾患、重症度に応じた医療や介護を、多職種協働による生活を支える視点から継続的・包括的に提供する。

【課題】

1. 在宅医療を支える資源の充実・強化
2. 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築
3. 医療・介護関係者の情報共有
4. 在宅医療・介護連携に関する相談支援の体制強化
5. 医療介護関係者の人材育成とスキルアップ
6. 地域住民への在宅医療・介護連携に関する普及啓発
7. 在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携

【取組み】

	市	保健所	関係機関
1	・医療資源リストマップ作成	・医療資源情報の集約・発信	・医療介護資源調査への協力
2	・在宅医療の連携拠点の整備 ・多職種連携の充実強化	・拠点づくりへの支援 ・提供体制構築に向けた各種会議	・在宅医療の拠点整備
3	・在宅療養手帳の活用促進 ・ICTの活用促進	・ICT活用による情報集約、情報発信	・ICTの活用促進 ・在宅療養手帳の管理、評価、活用促進 ・クリティカルパス
4	・相談窓口の設置	・拠点づくりへの支援	・コーディネーターの設置
5	・多職種事例検討会	・従事者研修会	・関係機関による研修会
6	・住民啓発、情報発信	・多職種連携交流事業	・関係機関による啓発
7	・多職種連携会議への参加 (6市地域包括支援センター連絡会議、湖南地域看護研究会等)		

③急変時の対応

【目標】

在宅療養者の病状の急変時等における入院病床の確保、在宅療養をバックアップする体制を構築する。

【課題】

- ・病院の後方支援体制の充実

【取組み】

- ・病院の後方支援体制の検討
- ・急性増悪時の圏域ルールの検討

④看取り

【目標】

患者が望む場所での看取りを行うことができる体制を構築する。

【課題】

1. 訪問診療、看取りまで行う医師の増加
2. 在宅緩和ケア推進のための連携体制の充実、強化
3. 後方支援 (病院、訪問看護介護等との連携)
4. 在宅での緩和ケア、ターミナル対応の充実 (がん・非がん・難病等)
5. 住民が望む場所での療養、看取りの選択

【取組み】

- チーム医療の推進に向けての取組
- 多職種連携会議 (在宅療養を支える湖南圏域検討会議)
- ・施設看取りの現状を把握、共有検討
- ・在宅医療連携拠点の整備
- ・病病、病診連携、訪問看護、薬局、歯科等との連携強化
- 療養・看取りに関する住民への情報発信、啓発
- 関係者の力量向上のための研修会
- ・本人家族の意思に添える多職種連携による意思決定支援

湖南圏域の認知症支援の現状と課題

目指す方向

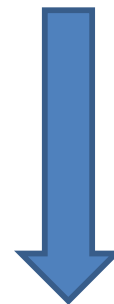
☆認知症になっても、本人家族が安心して自分の望む場所で生活することができる。

目標

目指す方向のイメージを関係者間で共有でき、多職種協働による質の高い医療や介護が継続的・包括的に提供できる。

課題

1. 情報共有のしくみづくり
 - ・連携に必要な情報の内容が、関係機関で共通認識できていない。
 - ・関係機関ごとにそれぞれの方法で情報を共有。
2. 関係機関の連携強化
 - ・認知症診療を支援する体制の共通認識が必要。
 - ・関係機関の役割、機能の共通認識が必要。



グループホーム、特養等

精神科病院・湖南病院

認知症の人と家族の会

訪問看護ステーション

通所介護事業所

居宅介護支援事業所

各市 地域包括支援センター等

(新オレンジプランにおける取組)

- ・普及啓発
- ・容態に応じた医療・介護等の提供
- ・若年認知症施策の強化
- ・認知症の人の介護者への支援
- ・認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ・認知症の予防法、診断法、リハ、介護等の研究開発推進
- ・認知症の人やその家族の視点の重視

保健所

平成30年度予定

- 1, 2の課題について、
 - 認知症疾患医療連携協議会の開催 (年2回予定)
 - 認知症事例検討会を開催 (圏域での開催は年2回予定)

認知症診療を行う病院

- ・草津総合病院 ・県立総合病院(老年内科)
- ・済生会守山市民病院 ・済生会滋賀県病院

薬局

診療所

かかりつけ医

サポート医

相談医

草津7 栗東3
守山9 野洲4

草津28 栗東10
守山17 野洲15

本人 家族

紹介 診断 相談

認知症疾患医療センター連携型(藤本クリニック)

- 専門的な鑑別診断
- 専門医療相談
- 行動・心理的症状の薬物・非薬物治療への助言
- 家族支援(環境整備)
- 地域連携
- 研修機能

多職種連携(医師会主催)

- ・草津栗東認知症ケアネットワークを考える会
- ・認知症の医療と福祉の連携IN守山野洲
- ・滋賀認知症ケアネットワーク研修会 等

湖南圏域の難病患者等災害時支援の現状・課題

◎特定医療費(指定難病)・ 小児慢性特定疾病受給者の状況

受給者の療養場所

		在宅	入院 ・施設
草津市	小児	171	9
	難病	821	58
	計	992	67
守山市	小児	98	12
	難病	448	26
	計	546	38
栗東市	小児	108	6
	難病	379	15
	計	487	21
野洲市	小児	56	1
	難病	315	24
	計	371	25
圏域	小児	433	28
	難病	1,943	123
	計	2,396	151

災害時避難行動要支援者数
(小児慢性特定疾病で在宅療養者)

小児	人工呼吸器等 医療機器使用	同年齢の子どもより特別な 世話必要
草津市	26	1
守山市	10	4
栗東市	7	3
野洲市	2	1
圏域 (うち気切)	45(4)	9

災害時避難行動要支援者数
(指定難病で在宅療養者)

難病	人工呼吸器	他医療機器
草津市	4	3
守山市	7	4
栗東市	5	8
野洲市	4	5
圏域 (うち気切)	20(10)	20

難病患者等は、約94%が在宅療養生活を送っている

◎難病患者災害時対策の現状等

(湖南圏域難病対策地域協議会検討結果)

	現状・課題	協議会意見交換内容
対する意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本人家族は災害時の備えについて、平時から十分に考えるための情報が少ない。 ・本人・家族および支援者は個別支援計画作成の必要性を感じているが作成に困難を感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源マップをつくり電源を把握する。 ・指定避難所や福祉避難所など設備の有無を含め、整理が必要。病院の協力も必要。 ・災害時対応ノートが活用できるのではないか
情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の備えについて本人家族と支援者間で情報共有が十分に行われていない。 ・災害時対応について支援者間において情報共有が十分に行われていない。 ・医療、介護依存度の高い本人家族の現状把握は限られた支援者にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業者の力も大きいので、日頃のケース会議にも来てもらうといいのではないか。 ・個々が一生懸命やっても解決しないのではないか。 ・防災計画、避難計画は各市で細部に違いがある。 ・入院しないので受診と受診の間で状態の変化が大きい。
避難体制	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者についての避難体制が十分検討されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経腸栄養剤等備蓄しておく。 ・入院が必要になったときの受け入れをどうするのか。 ・避難先等の指示の司令塔が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・個人に備えの啓発の必要があるが、それだけでは不十分 ・平時から支援者、関係機関、広域での連絡調整が必要 <p style="text-align: center;">↓ ↓ ↓</p> <p style="text-align: center;">人工呼吸器装着患者災害時個別計画の策定</p>		